

## 創業等応援減税制度に対する意見について

産業立地・経営支援課

【共通課題について】	当課の意見
①減税額の試算方法	別紙参照
②減収額に対し、効果が適切か	別紙参照
③減税手法が適切か	創業期に資金面のバックアップ及び創業への動機付けに効果がある。
【当課への質疑・意見について】	
①申請期限を延ばすことによる、対象企業数の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年 法人設立数 975件</li> <li>・2014年 認定企業数 126件</li> </ul> ※県内赤字法人率は78.47%
②遡って還付するか	決められた期間内に申請した事業者との均衡及び他の制度との均衡から、遡って還付しない。
③「法人成り」を認定する際の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一律の認定は現状では難しい。</li> </ul> →個人事業主が法人成りする際には、事業が成長して経営基盤が安定する時期に法人設立をすることが通例であり、創業間もない事業者には配慮する制度の趣旨にそもそも合わない。
④信州流の県内産業の育成事業	長野県総合5カ年計画及びものづくり産業振興戦略プランに基づいて施策を展開しており、今研究会の提言内容を次回の計画等に反映させたい。
⑤設立後数年間は赤字。設立年数が経過するにつれ、減収額は大きくなるはず	別紙参照

◎全免期間を当初制度に戻すことについて

県内開業率が低いことを考慮し、事業所の存続率を向上させ、地方創生の要となる仕事をつくるための施策として5年間、全額免除にしたい。

【減収額の推計】

【現行制度】3年間全額免除、4年目2/3、5年目1/3減免

(千円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
H28設立	972	3460	4425	5643	3217(a)	2380(b)		
H29設立		1428	3633	4602	5643	3217(c)	2499(d)	
H30設立			1428	3633	4602	5940	3387(e)	2499(f)



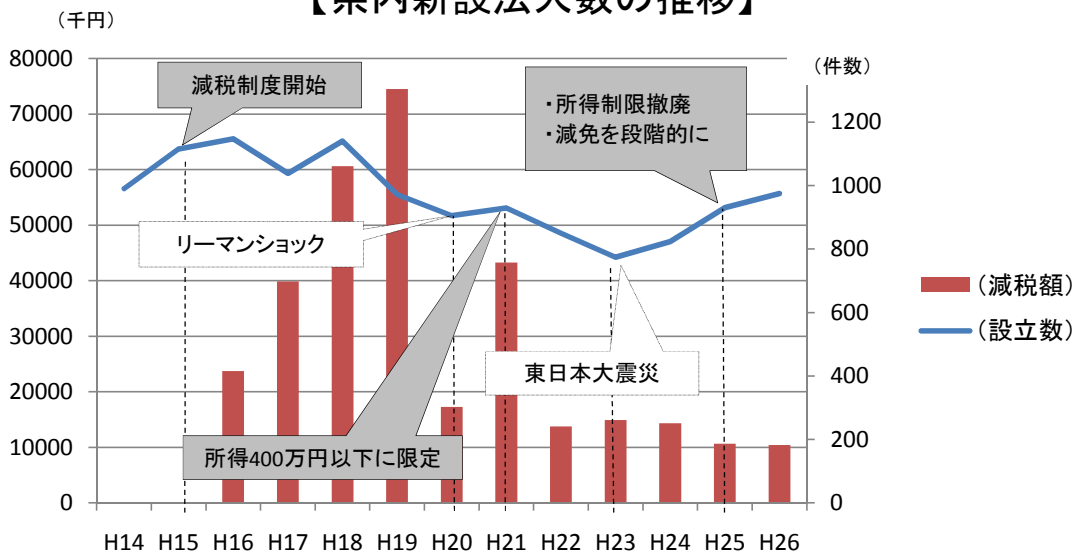
【改正案】5年間全額免除

(千円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
H28設立	972	3460	4425	5643	4826(g)	7140(h)		
H29設立		1428	3633	4602	5643	4826(j)	7497(k)	
H30設立			1428	3633	4602	5940	5080(l)	7497(m)
減収差額計					g-a	h+j-b-c	k+l-d-e	m-f
					1609	6369	6691	4998
					19667			

現行制度との差額総額 1967万円

【県内新設法人数の推移】



・減税額の伸びが見られないことから、赤字企業が多いことがうかがえる。  
このため、企業経営のサポートを含めて一定期間の継続的支援策が必要と考える。

【創業等応援減税 認定件数】

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
130	109	111	93	96	94	123	126

所得400万円以下に限定

所得制限を撤廃して、減免を段階的に

# 創業・事業承継支援について

～平成27年度実施状況～

産業立地・経営支援課

## ＜ 創業の現状と課題 ＞

- 長野県の開業率 (3.47%) は全国47位
- 廃業率 (4.25%) が開業率 (3.47%) を上回っており、企業数が減少傾向

(出典：平成25年度版雇用保険事業年報)

## 解決策

アントレプレナー教育や移住創業などの新たな創業意識の啓発を行うとともに、創業希望者・创业者の段階に応じたきめ細やかな支援を実施していくことが必要

## ＜ 目指す姿 ＞

### 未来の長野県経済を担う次世代産業の創出

### 日本一創業しやすい県づくり

創業予備群を掘り起こすとともに、創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援

## 創業ステージ

創業マインド啓発・育成期  
(きっかけ・知る・相談・検討)

創業決断期  
(創業準備・創業体験)

### 創業

スタートアップ期  
(創業の悩み・壁)

成長・発展期  
(事業の成長・発展)

## 総合的な支援体制



### ■総合相談窓口の開設

- ・「ながの創業サポートオフィス」(H24～)・創業・ベンチャー推進員 3名(長野市、松本市)
- 信大分室(4箇所)設置(H25～)

【平成27年度相談実績】(10月末現在) 162件

### ■事業引継ぎ支援センター

- 相談員2名
- 【平成27年度相談実績】(10月末現在) 162件
- 【平成27年度成約件数】(10月末現在) 4件

- 専門家派遣 専門分野に応じた個別相談(創業間もない事業者向け無料アドバイス ※H27.11.24から受付開始)

## 創業者育成



### ■信州アントレプレナー育成事業

松川中学校(松川町)、飯田高等学校(飯田市)で創業体験プログラムを実施(10月～11月実施)

### ■創業・立地首都圏発信力強化事業

「創業しやすい長野県」を首都圏において集中的に宣伝(9月補正予算)

### ■信州ベンチャーコンテスト2015

H27.9.12(土)開催【応募件数】89件(前年度比13件増)

### ■後継者バンク

創業希望者と後継者を探す事業主をマッチング(H28.2月首都圏での相談会を開催予定)

### ■各種創業セミナー

女性向け(1回)、若者向け(4回)、社会人向け(1回)、移住者向け(1回)

### ■創業塾(一般向け、業種別)

一般的な経営知識を学ぶことができる創業塾(2箇所開催済)と、サービス業等業種毎に必要な知識を学ぶことができる業種別創業塾(H28.1月～3月開催予定)

### ■異業種交流会(H28.3月実施予定)

- コワーキングスペース活用型起業支援先進モデル創造事業 4事業者を支援

### ■信州ベンチャーサミット2016

- 【開催日】H28.3.13(日)
- 【開催場所】TOiGO(長野市)
- 金融機関や投資家との出会いの場「信州ベンチャー企業ビジネスカンファレンス」を同時開催



参考：「信州ベンチャーコンテスト2015」の様子

## 金融支援



### ■創業支援資金の活用【H27年度融資あっせん件数(10月末現在)：279件(前年度比125.7%)】

- ・創業者が事業実施のために必要な資金を融資(年率1.3%(H27))、1,000万円まで自己資金要件不要(H24～)

## 税制支援



### ■創業等応援減税【H27年度認定実績(10月末現在)：90件(前年度比109.8%)】※H28.3月末まで

- ・創業法人等の法人事業税を3年間全額課税免除(4年目は2/3免除、5年目は1/3免除)

## 技術支援



### ■創業支援センター(県内3施設26室満室)

- ・研究開発型創業支援施設として技術開発支援

### ■工業技術総合センター

- ・技術開発の相談から各種試験の実施や商品デザインまでサポート

# 長野県ものづくり産業振興戦略プランの構成

## I 策定の趣旨等

### 1 策定の趣旨

経済・社会情勢の変化と前産業振興戦略プランの取組結果を踏まえ、中長期的な視点から、本県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組むことを目的として、本プランを策定する。

### 2 性格

- ◇ 旗 印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す旗印となるもの
- ◇ 発 信 本県産業の構想や魅力を内外に発信し、本県の産業立地上の優位性や、働く場としての魅力等をアピールするもの

### 3 計画期間

平成24年度から平成28年度までの5年間

### 4 対象業種

「製造業」を中心に据え、他産業との連携も視野に入れる。

## II 現状と課題

### 1 長野県経済の現状

- (1) 県内総生産、県民所得の状況 (2) 製造業の状況 (3) 情報サービス産業の状況  
(4) 雇用の状況 (5) 製造業の海外進出の状況 (6) 工場立地の状況

### 2 製造業を取り巻く情勢の変化

- (1) アジア諸国の工業力の台頭 (2) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少  
(3) リーマン・ショックの発生 (4) 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念  
(5) 歴史的な円高

### 3 前プラン（平成19～23年度）に基づく取組の結果

- (1) 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター  
(2) 地域資源製品開発支援センターと基金組成  
(3) マーケティング支援センター (4) 工業技術総合センター設備の拡充強化  
(5) 企業誘致強化プログラム (6) 多様な資金調達方法の展開  
(7) 中核企業の育成と産産連携 (8) 産業人材育成強化プログラム

### 4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）

- (1) 高度技術を保有する企業の集積、加工組立型業種に特化した産業構造  
(2) 特徴のある大学等の研究シーズ (3) 豊富な地域資源  
(4) 特色ある気候・地形 (5) 健康長寿 (6) 交通ネットワーク  
(7) 働きやすさ、仕事と子育てを両立できる環境

### 5 長野県製造業の課題（経済情勢・取組結果・特徴等を踏まえて）

- (1) 新しい産業の創出・育成 (2) 新しい市場の獲得  
(3) 下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への業態転換  
(4) 長野県・長野県産業の強みの活用 (5) これまでの成果の活用・先行的な取組との連携

## III 目指すべき方向

### 未来を拓く次世代産業の創出 有望な分野・市場への展開を重点的に進める

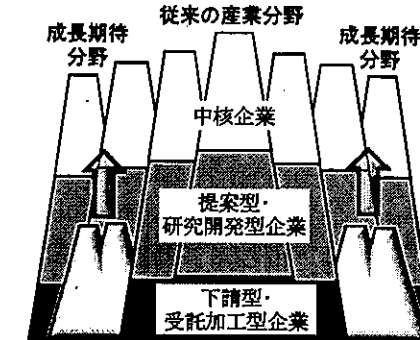
#### 目指す分野

健康・医療 環境・エネルギー 次世代交通

#### 目指す市場

アジア新興国市場 先進国の需要拡大市場

新たな柱となる産業の創出により  
安定した八ヶ岳型の構造に転換



#### <5年後の目標値>

- 製造業付加価値額 (H22年 2.23兆円)  
**2.5兆円の達成**
- 有効求人倍率 (H23年平均 0.72倍)  
**1.0倍以上の達成**
- 工場立地件数 (H22年 30件/年)  
**200件(5年間)の達成\***  
※県内企業の県内での工場立地を含む  
※敷地面積1000㎡以上

## IV 基本戦略

### 1 成長産業創出戦略

- (1) 成長期待分野の研究開発の促進  
(2) 高付加価値部門(素材・開発、サービス)への展開  
(3) 重層的な企業群の形成

### 2 有望市場開拓戦略

- (1) アジア新興国など有望市場への提案機会の拡大  
(2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓

### 3 人材育成・確保戦略

- (1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保  
(2) グローバル人材・専門人材の獲得  
(3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備

### 4 次世代産業集積戦略

- (1) 県内への産業誘致 (2) 県内企業の流出抑制 (3) ネットワークの構築

## V 重点プロジェクト

### 8 中小企業が取り組む国際展開の支援

### 9 国内におけるビジネスマッチング(販路開拓)の強化

### 1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

- 2 研究開発型企業への転換支援  
3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積  
4 ICT(情報通信技術)産業の振興  
5 中核的な企業の育成  
6 創業サポートの強化  
7 次世代産業集積の強化推進

### 10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

### 11 U・Iターンの戦略的な実施(技術系人材や成長関連分野の人材の獲得)

### 12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築(成長を支える安定した労働力の確保)

## 継続的な取組

- ◆中小企業の金融円滑化支援 ◆商工団体の活動の支援 ◆知的財産の活用支援 ◆食品等地場産業の取組の支援

## VI 実施スケジュール及び進捗管理

1. 実施スケジュール 2. 重点プロジェクトの管理

## VII 推進体制

- (1) 産学官連携 (2) 金融機関・経済団体との連携 (3) 市町村との連携

### 開業率・廃業率グラフ（速報）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
長野県開業率	3.69	3.46	3.13	3.28	3.40	3.56	3.89	3.36	3.85	3.48	3.11	3.32	3.47	3.81
長野県廃業率	4.37	4.43	4.27	5.41	6.01	4.91	4.79	4.69	4.64	4.06	3.55	3.7	4.25	3.63
開業率順位	38	35	45	42	44	46	43	37	40	43	47	45	47	37
廃業率順位	20	22	32	4	2	9	15	13	20	21	40	27	14	20
全国平均開業率	4.42	4.08	4.03	4.14	4.40	4.76	4.98	4.19	4.75	4.51	4.49	4.58	4.8	4.86
全国平均廃業率	4.37	4.61	4.75	4.45	4.44	4.27	4.45	4.47	4.7	4.09	3.9	3.82	4.04	3.71

